資料1

岐阜県
地球温暖化防止･気候変動適応計画
令和６年度報告書

令和７年７月

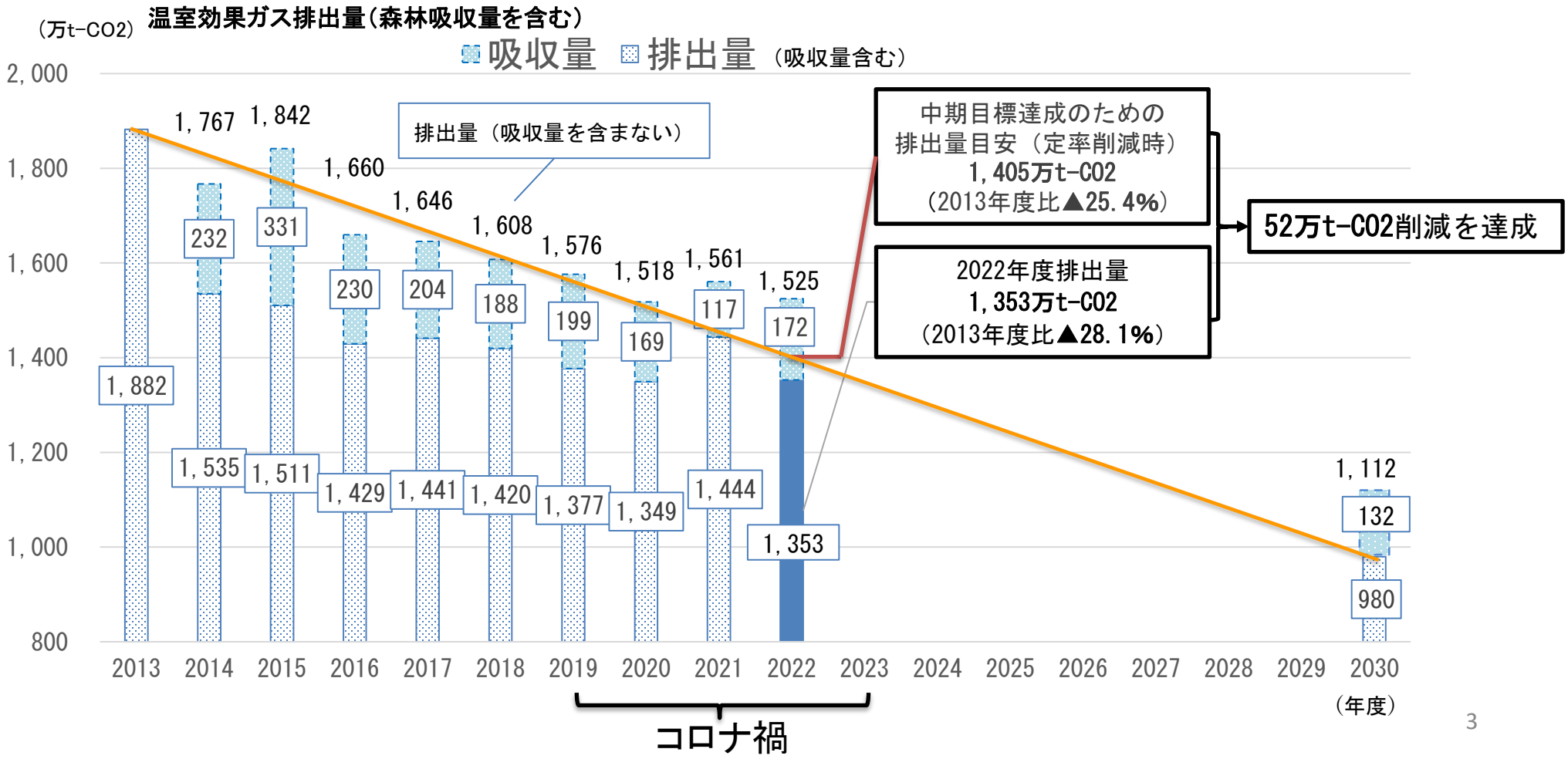
岐阜県環境エネルギー生活部
省エネ・再エネ社会推進課

温室効果ガスの排出状況

2022年度（令和４年度）
岐阜県温室効果ガス排出量（速報値）

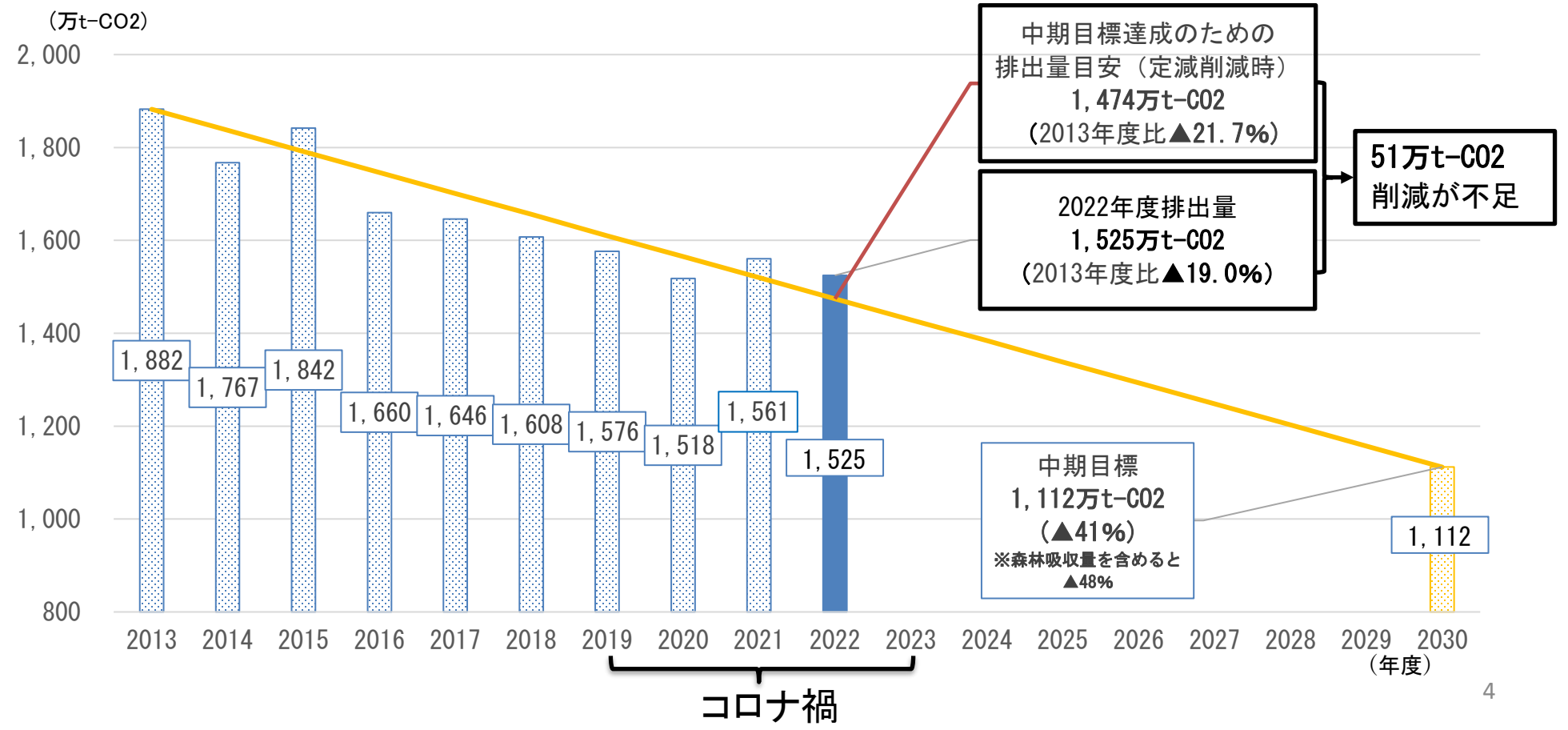
温室効果ガス排出量（森林吸収量を含む）

<計画目標>　・中期目標：2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比48%削減
さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく
・長期目標：「脱炭素社会ぎふ」の実現
（緩和策：2050年の温室効果ガス排出量が実質ゼロとなった社会）
（適応策：気候変動の影響に適応した持続可能な社会）



温室効果ガス排出量（森林吸収量を含まない）

温室効果ガス排出量（森林吸収量を含まない）



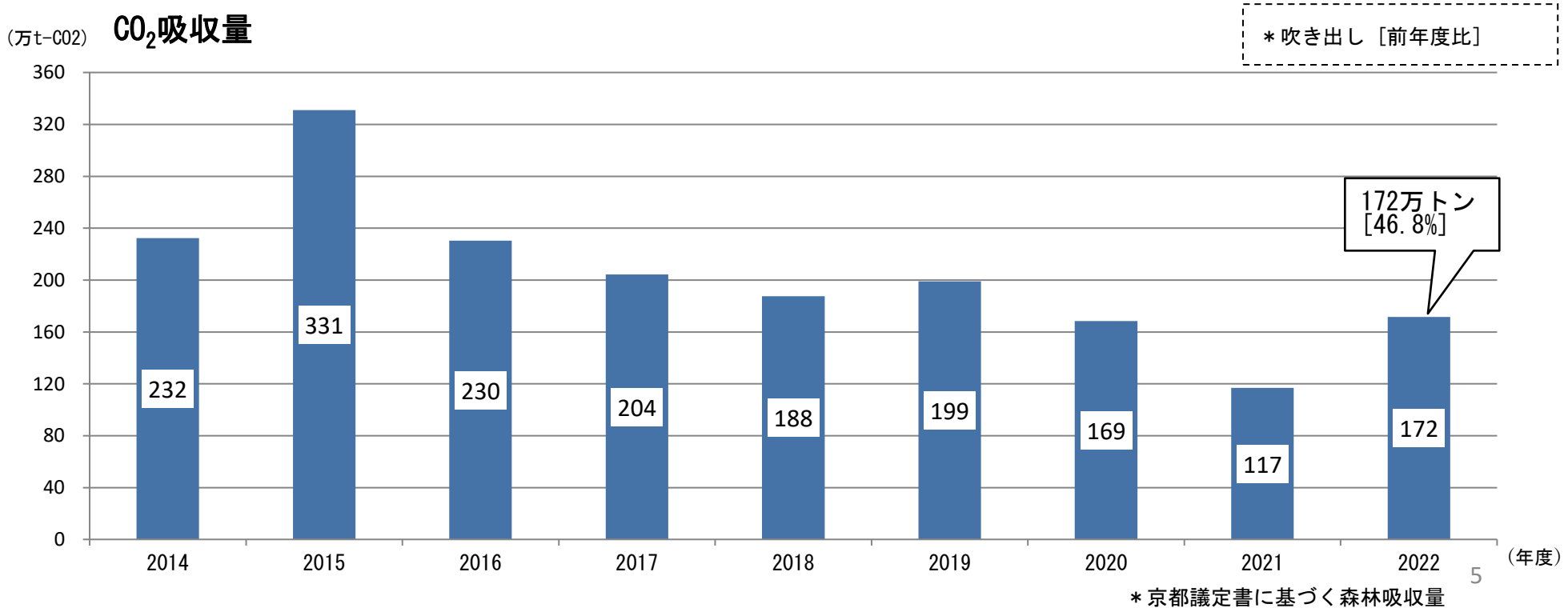
森林吸収量（林野庁データ）

森林吸収量は172万t-CO2（2014年度比▲26.2%、前年度比46.8%）

【参考】・60年生のヒノキ林1haの1年間の吸収量は約7t-CO2
・この林を皆伐した場合の吸収量は約500t-CO2減少

○ 温室効果ガス総排出量の12.7%に相当する。
○ 2021年度は、皆伐面積の増加（1,133ha、前年度比＋32%）により減少したと考えられる。
○ 2022年度は、皆伐面積の減少（1,040ha、前年度比▲8%）及び対象森林面積（ＦＭ※率）の増加により増加したと考えられる。

※森林経営（ＦＭ）対象森林
・京都議定書においては、「森林経営活動」が行われている森林を炭素吸収源の対象とすることが認められている
・国内では、育成林については1990年以降に森林施業（植栽、下刈り、除伐、間伐、主伐等）が行われた森林、天然生林については法令等に基づく伐採・転用規制等の保全措置が行われた森林が対象



＊京都議定書に基づく森林吸収量

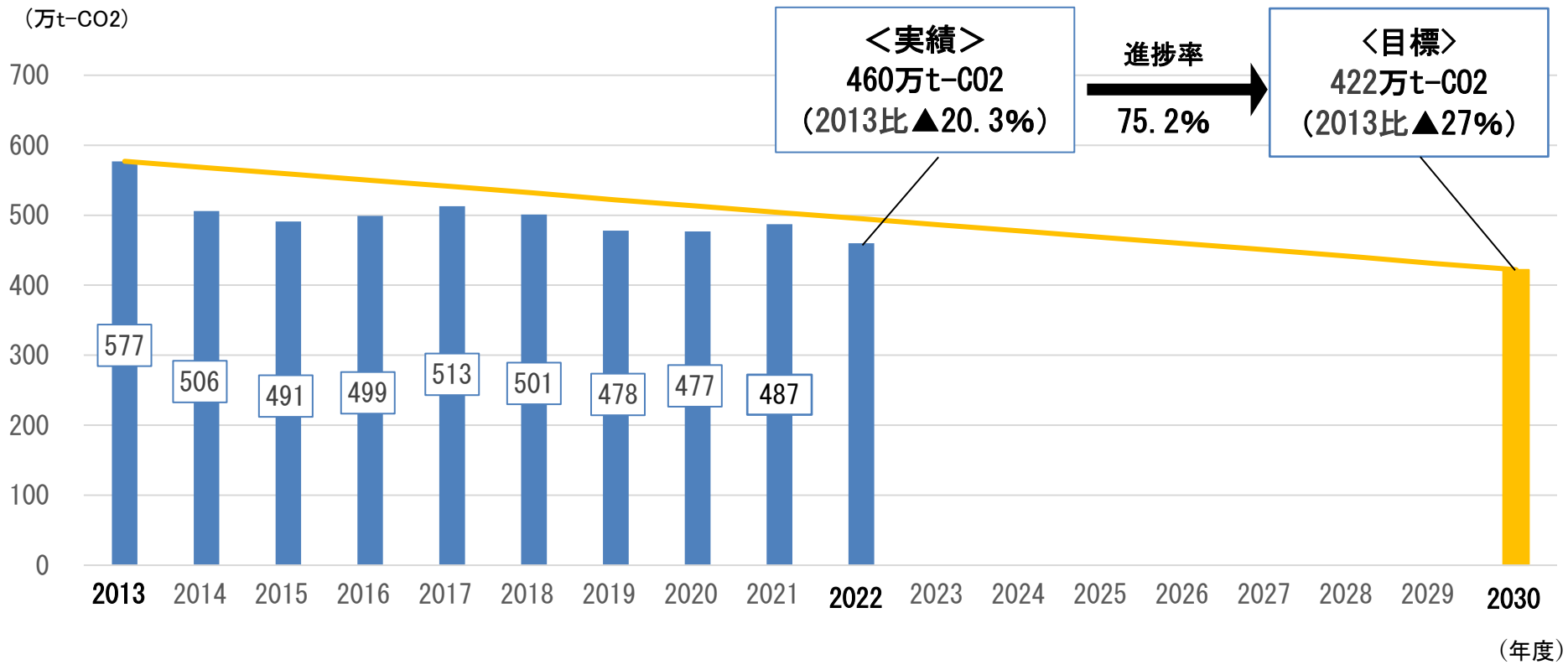
削減率の状況（全体）

全体：2030年度の中期目標達成に向け一定の進捗がみられる

排出区分	部門・分野	2013年度排出量（万t-CO2）	2022年度排出量（万t-CO2）	2013年度比2022年度削減率	（参考）中期目標達成のための2022年度排出量目安（万t-CO2）	（参考）2013年度比中期目標達成のための2022年度削減率目安	中期目標（2030年度排出量部門別目安）（万t-CO2）	中期目標（2013年度比2030年度部門別目安）
エネルギー起源CO2	産業	577	460	▲20.3%	495	▲14.2%	422	▲27%
	業務	364	248	▲31.9%	224	▲38.5%	99	▲73%
	家庭	327	279	▲14.7%	236	▲27.8%	154	▲52%
	運輸	344	303	▲11.9%	297	▲13.7%	256	▲26%
非エネルギー起源CO2	工業プロセス	105	98	▲6.7%	99	▲5.7%	94	▲11%
	廃棄物	63	31	▲50.8%	43	▲31.7%	26	▲59%
その他ガス		101	106	5.0%	80	▲20.8%	61	▲40%
排出計（A）		**1,882**	**1,525**	**▲19.0%**	**1,474**	**▲21.7%**	**1,112**	**▲41%**
森林吸収量（B）		-	172	-	-	-	132	-
合計（A−B）		**-**	**1,353**	**▲28.1%**	**1,405**	**▲25.4%**	**980**	**▲48%**

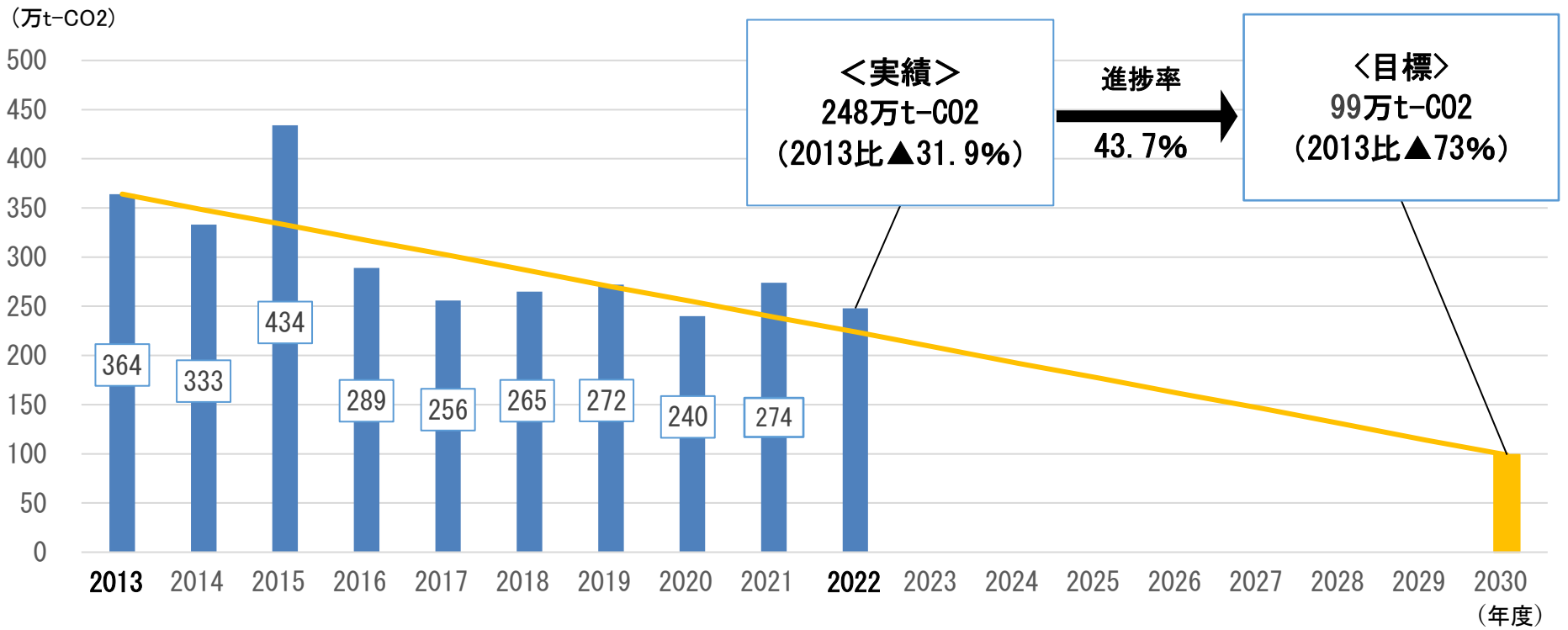
＊端数処理のため、部門ごとの合計と一致しない

（削減率の状況）産業部門



[傾　向]・2013年度と比べ温室効果ガス排出量は減少傾向
[要因等]・産業部門の製造品出荷額は増加（2013年度:509 →2022年度:654 百億円）しているが、出荷額当たりのエネルギー消費量は減少（2013年度:19.8 →2022年度:13.7 MJ/百万円）しており、省エネ対策が進んでいると考えられる。

（削減率の状況）業務部門



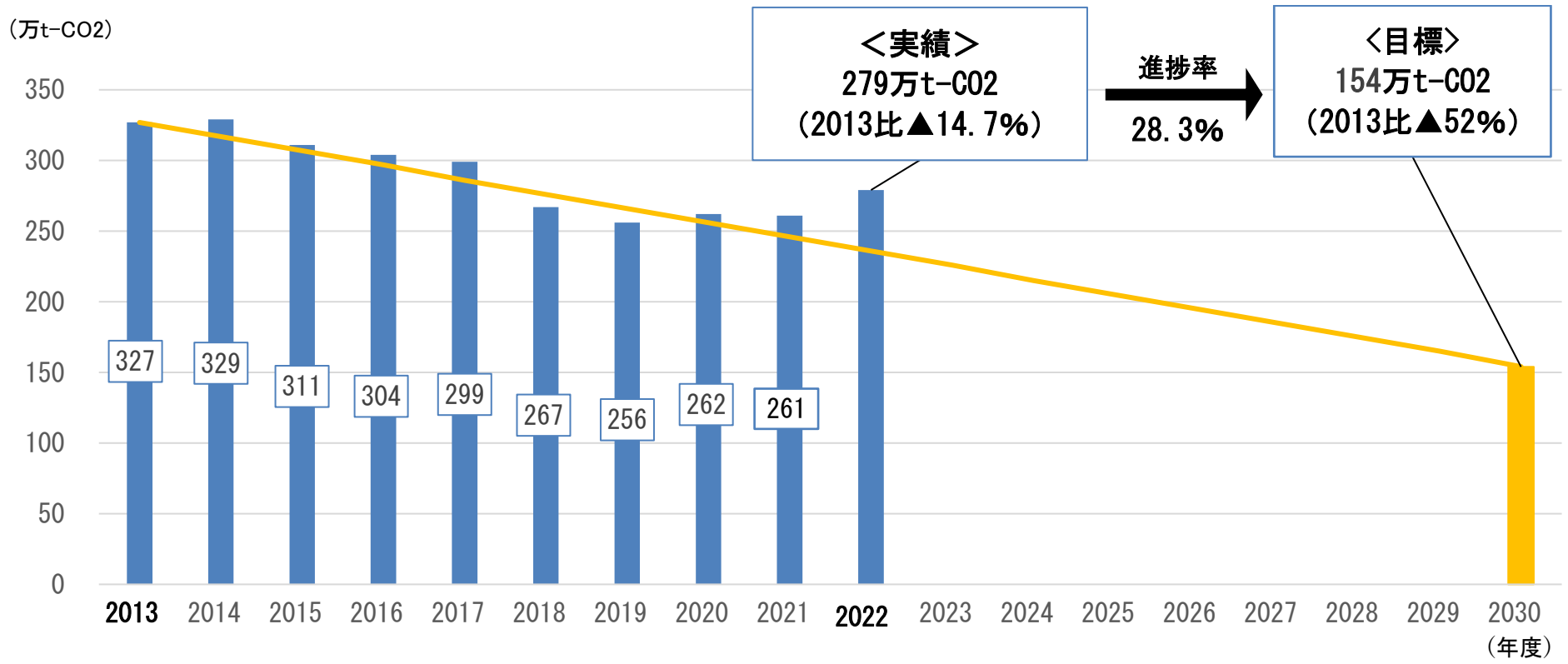
［傾　向］・2013年度と比べ温室効果ガス排出量は減少しているが、目標達成に向けては削減量が不足

［要因等］・2022年度は、コロナ禍からの経済活動の回復が見られる中、排出量の約半分を占める「卸売業･小売業」、「宿泊業･飲食サービス業」、「医療･福祉」において、電力や石炭製品等のエネルギー消費量の減少により排出量も減少したと推測される。

・消費量の約５割を占める電力の排出係数が減少（2021年度:0.449 →2022年度:0.433 kg-CO2/kWh）

・産業部門では、発注者が排出量削減を求める動きが進んでいる一方、業務部門では、こうした動きが少ないことも削減が停滞している一因と考えられる。

（削減率の状況）家庭部門

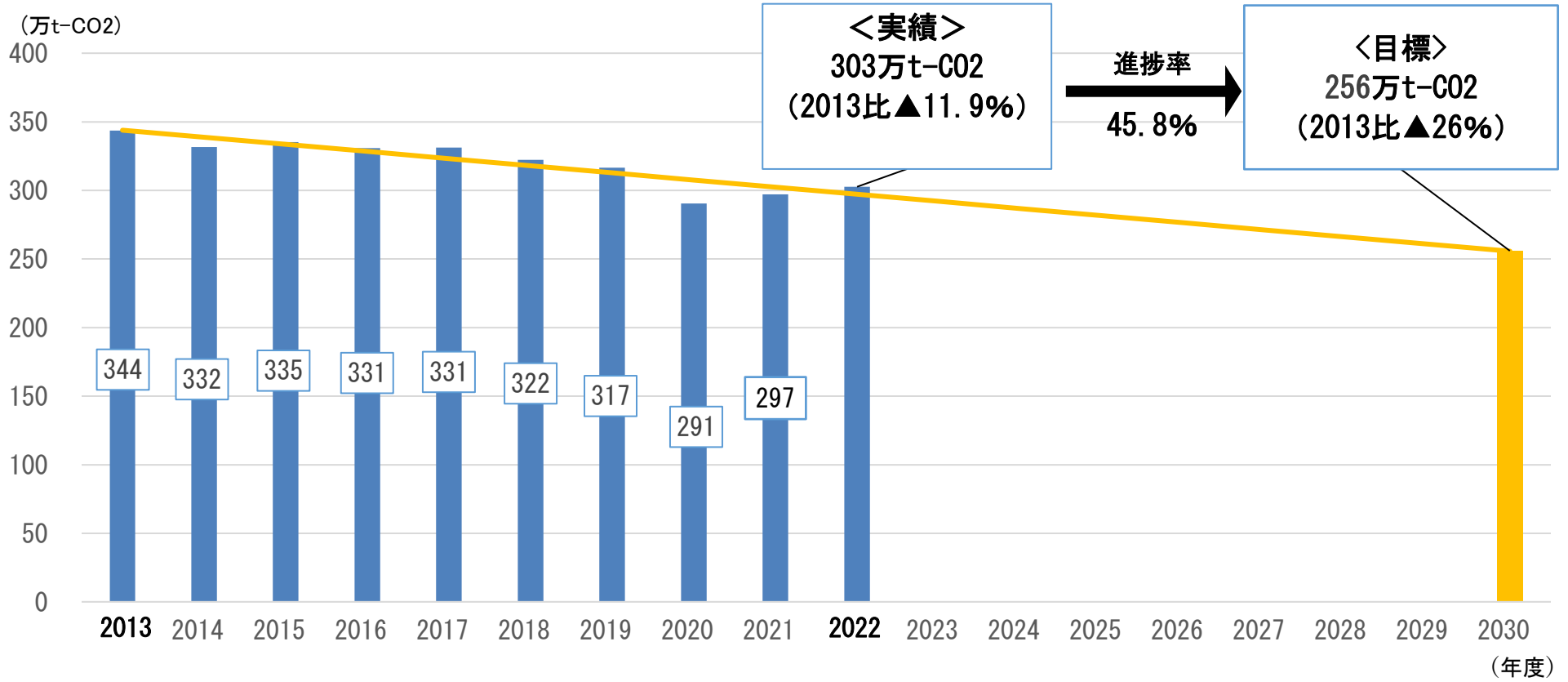


［傾　向］・2013年度と比べ温室効果ガス排出量は減少しているが、目標達成に向けては削減量が不足

［要因等］・2022年度は、夏季の猛暑日数が増加（**真夏日 2021年度:64 →2022年度:87日、熱帯夜 2021年度:56 →2022年度:76日**）しており、電力消費量の増加により排出量も増加したと推測される。

・2020年度以降目標削減量に達成していないことから、地球温暖化について危機感を持ち、消費エネルギーの削減に向けてより積極的に取組む必要がある。

（削減率の状況）運輸部門



[傾　向]・2013年度と比べ温室効果ガス排出量は減少しているが、目標達成に向けては削減量が不足

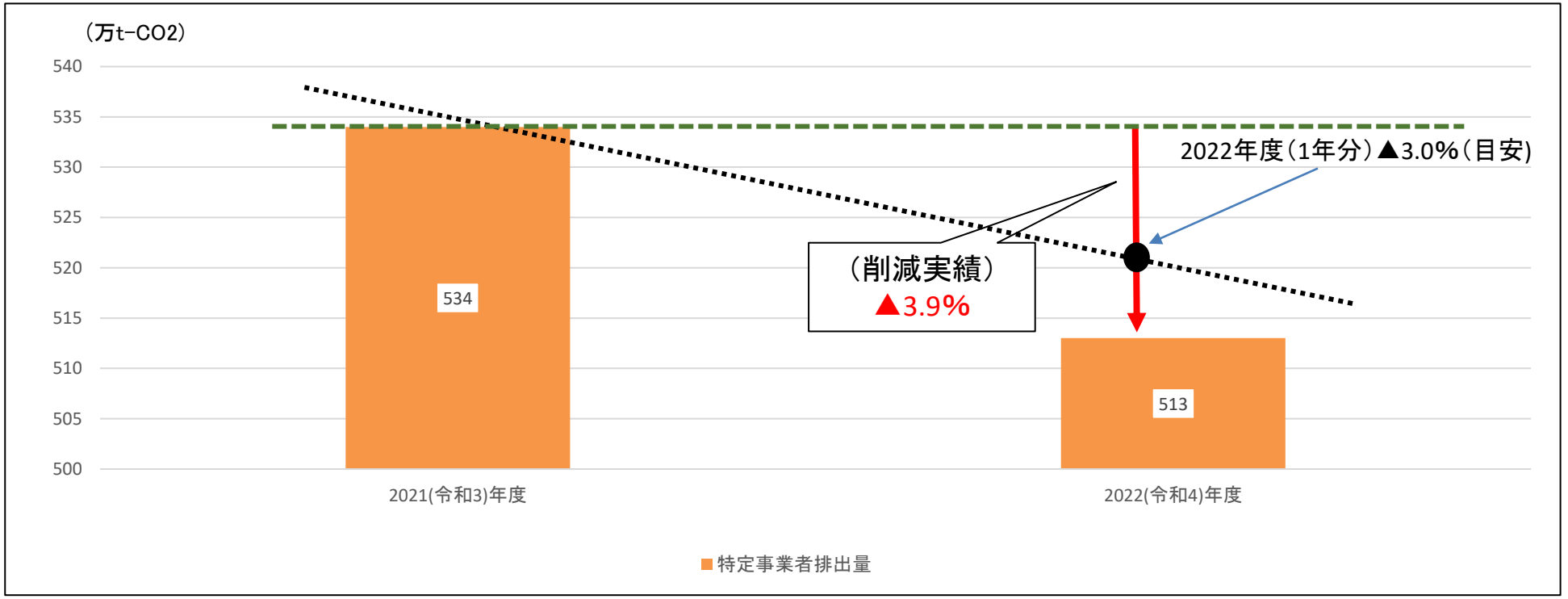
[要因等]・2022年度は、行動制限の緩和により外出が増えたため、前年度より増加したと考えられる。

・ＥＶ等次世代自動車の普及（2014年度:8.4 → 2022年度:20.4%）、燃費の向上（2013年度:21.3 → 2022年度:23.5km/L）により、排出量の約６割を占めるガソリン車（自家用車を含む）の排出量が減少 ※2013年度比の車両別排出削減割合（ガソリン車：▲17.8%、軽油車：0.8%、鉄道▲11.7%）

【参考】温室効果ガス排出削減計画実績報告書の分析

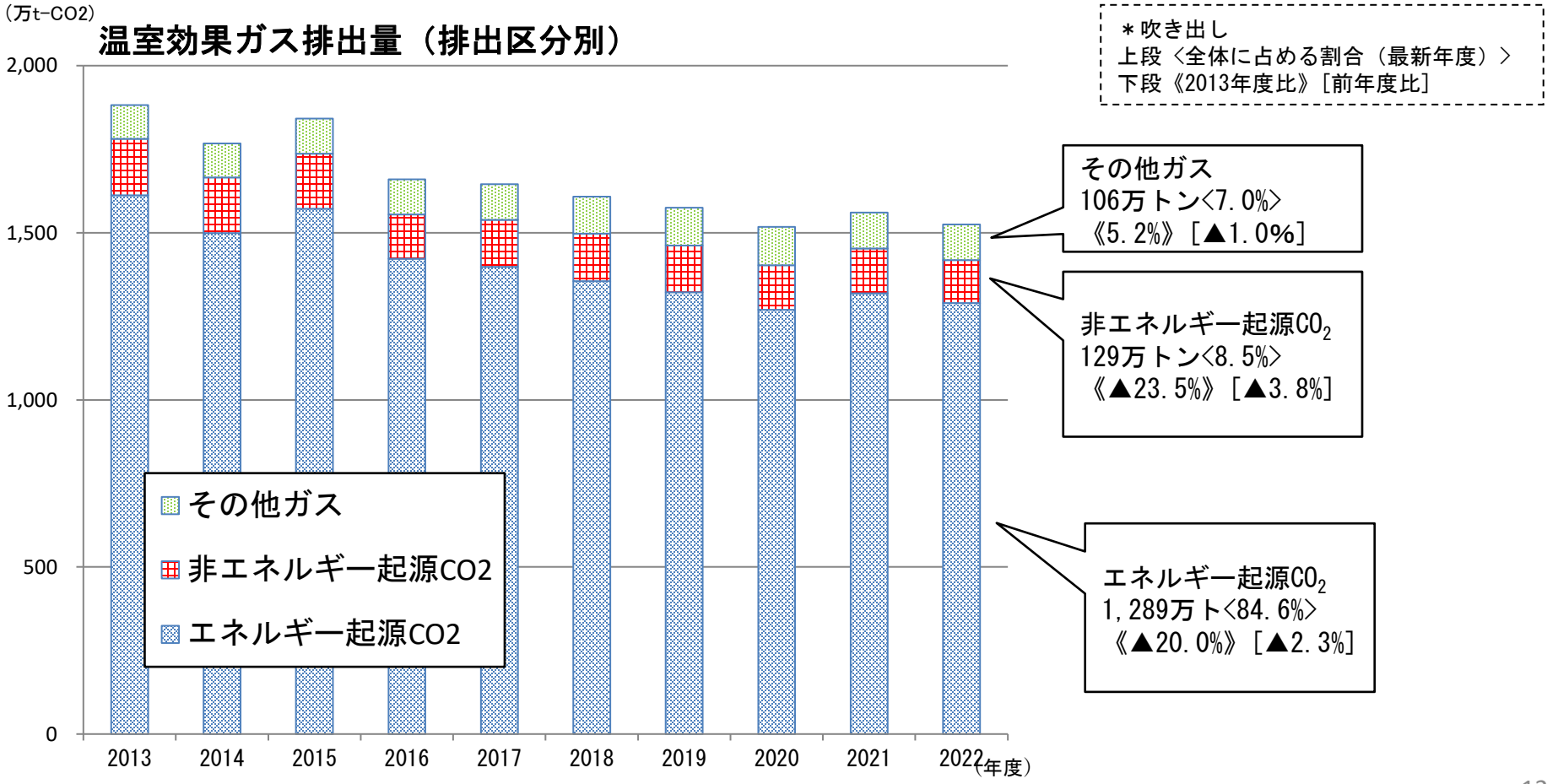
県の削減目標に対する2022（令和4）年度の削減割合

- 県計画で掲げた温室効果ガス削減目標（2013→2030年度で▲48%）の達成のためには、毎年度▲3.0%（単年度削減目安）が必要
- **2022（令和4）年度までの1年間では▲3.0%が必要**
- 特定事業者による2022（令和4）年度までの削減率は**▲3.9%**であり、単年度削減目安を**上回る**削減を達成



温室効果ガス排出量（排出区分別）

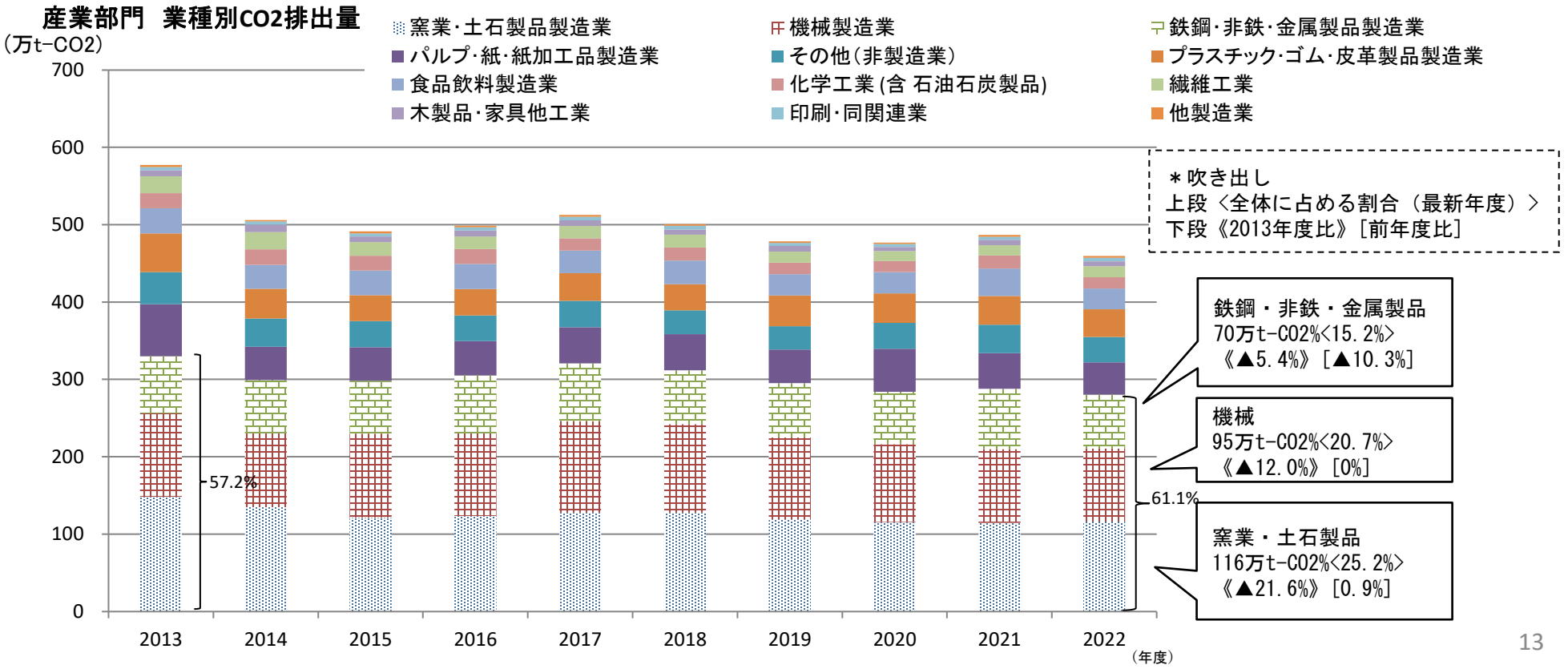
・2022年度の温室効果ガス排出量は1,525万t-CO2（2013年度比▲19.0%、前年度比▲2.3%）。
・排出量の8割以上を占めるエネルギー起源CO2は、2013年度比は20.0%減少し、前年度比は2.3%減少している。



産業部門 －１ （業種別CO2排出量）

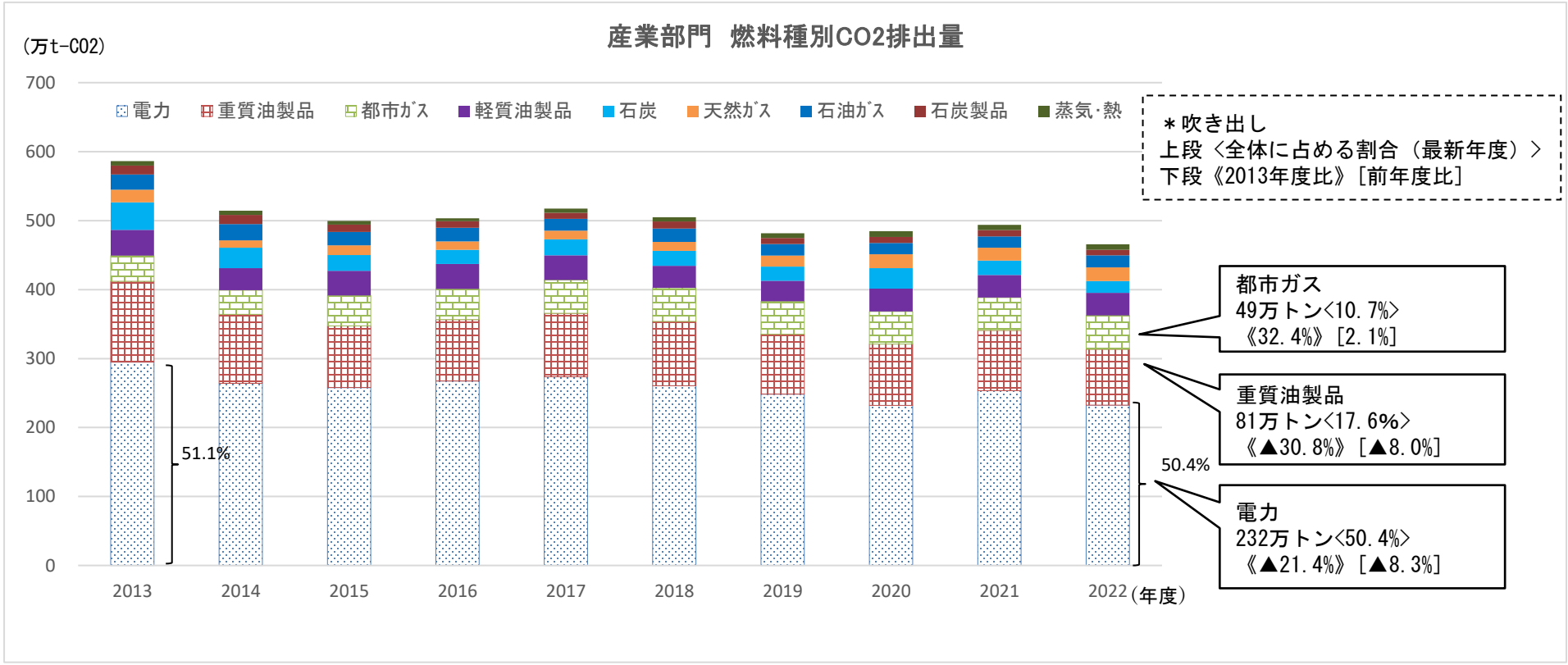
産業部門CO2排出量は460万t-CO2（2013年度比▲20.3%、前年度比▲5.5%）

○ 県全体の温室効果ガス排出量の約3割を占めている。
○ 産業部門の排出量の9割以上を製造業が占めており、そのうちの約６割を「窯業・土石製品製造業」、「機械製造業」、「鉄鋼・非鉄・金属製品製造業」が占めている。



産業部門 －２ （燃料種別CO2排出量）

○ 産業部門の燃料のうち、電力は全体の約半分であり、2013年度比21.4%減少、前年度比8.3%減少した。

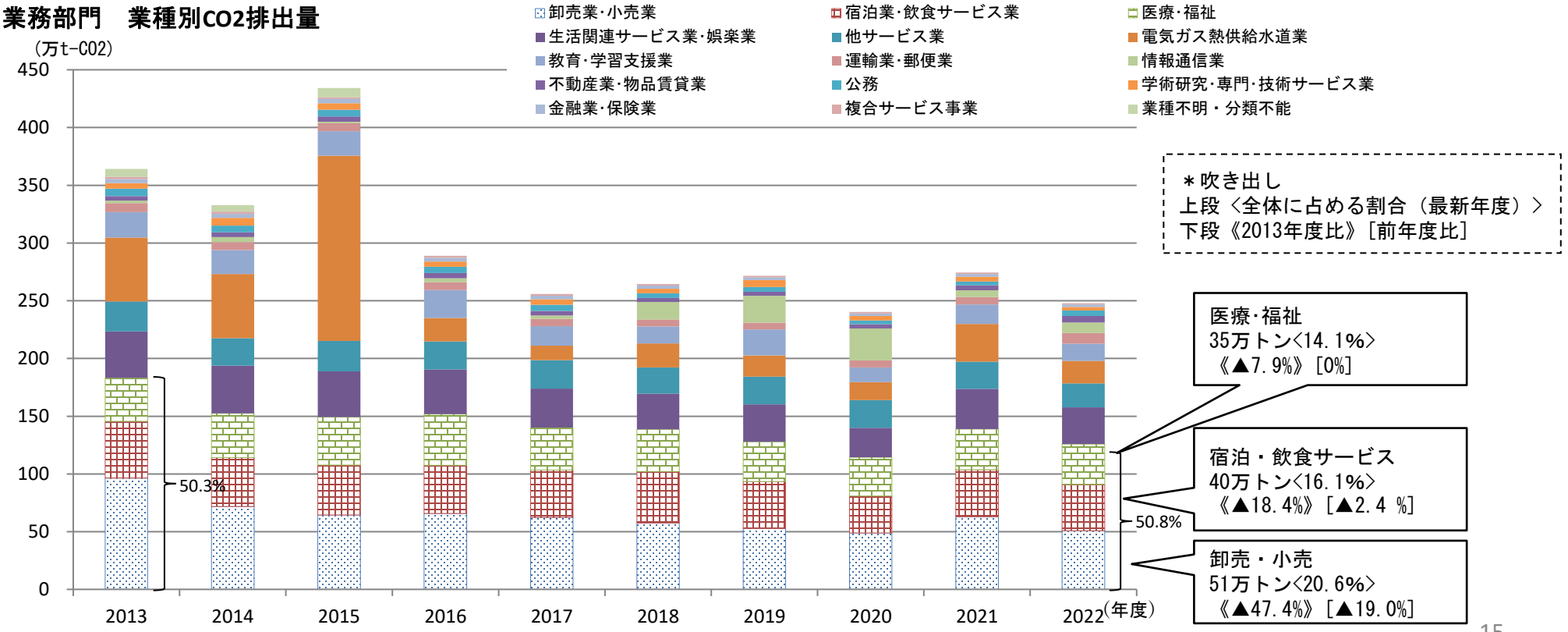


＊非エネルギー由来のCO2排出量を含むため、部門ごとの合計と一致しない

業務部門 －１ （業種別CO2排出量）

業務部門CO2排出量は248万t-CO2（2013年度比▲31.9%、前年度比▲9.5%）

○ 県全体の温室効果ガス排出量の約1.6割を占めている。
○ 業務部門の排出量の約５割を「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」が占める。
　＊卸売業・小売業（例：スーパー、コンビニ、ドラッグストア）

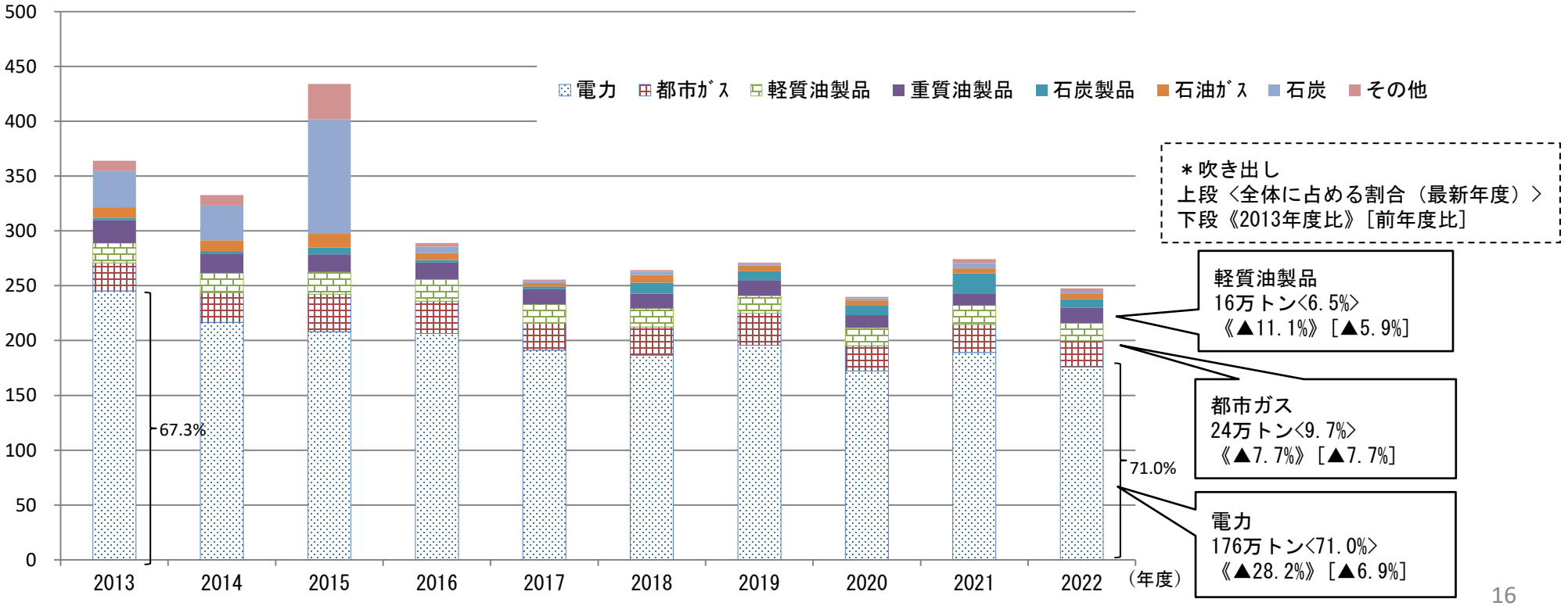


業務部門 －２ （燃料種別CO2排出量）

○ 業務部門の燃料のうち、電力は全体の約７割であり、2013年度比28.2%減少、前年度比6.9%減少した。
○ コロナ禍からの経済活動の回復が見られる中、電力や石炭製品等のエネルギーの使用量は減少した。

業務部門　燃料種別CO2排出量

（万t-CO2）　＊非エネルギー由来のCO2排出量を含むため、部門ごとの合計と一致しない



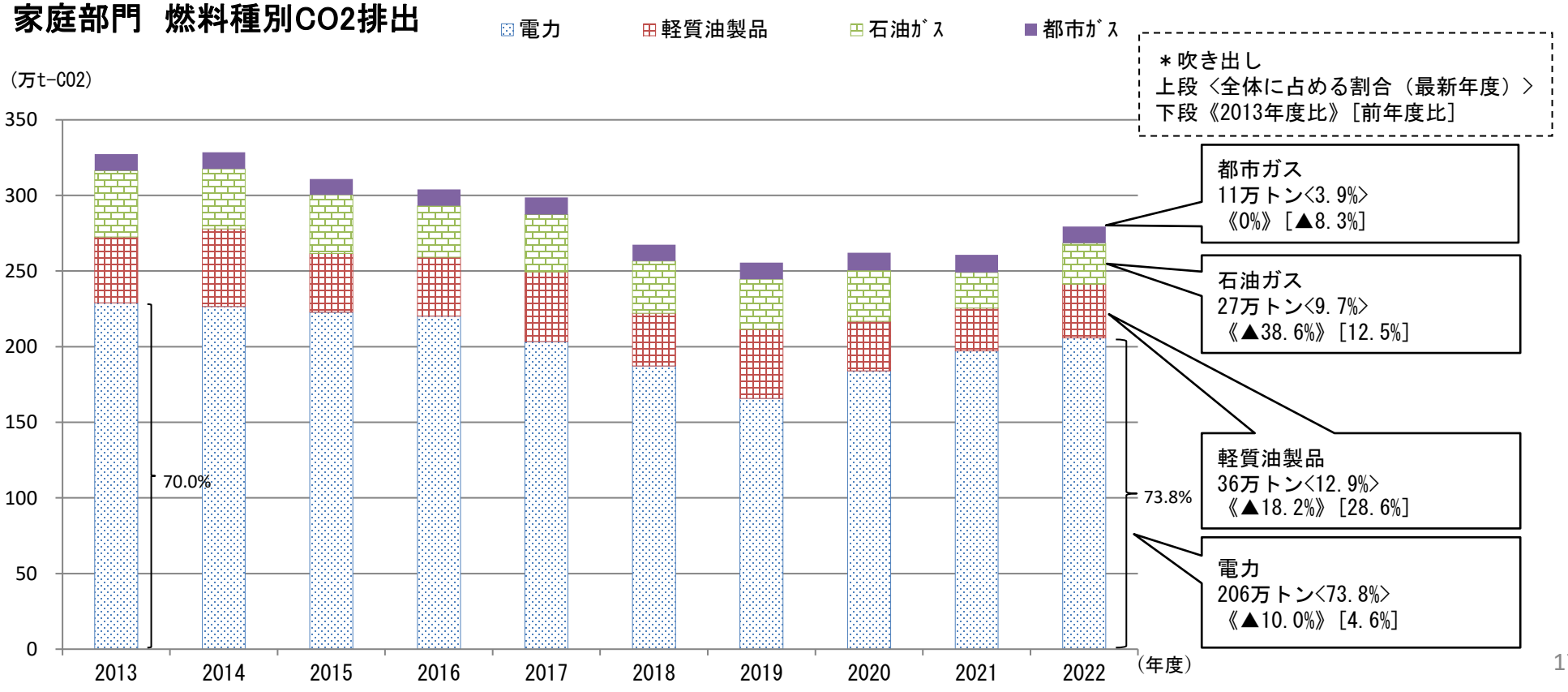
＊非エネルギー由来のCO2排出量を含むため、部門ごとの合計と一致しない

家庭部門 －１ （燃料種別CO2排出量）

家庭部門CO2排出量は279万t-CO2（2013年度比▲14.7%、前年度比+6.9%）

○ 県全体の温室効果ガス排出量の約1.8割を占めている。
○ 家庭部門の燃料のうち、電力は全体の約７割であり、2013年度比10.0%減少、前年度比4.6%増加した。
○ 夏季の猛暑による電力の使用量増加により増加したと考えられる。

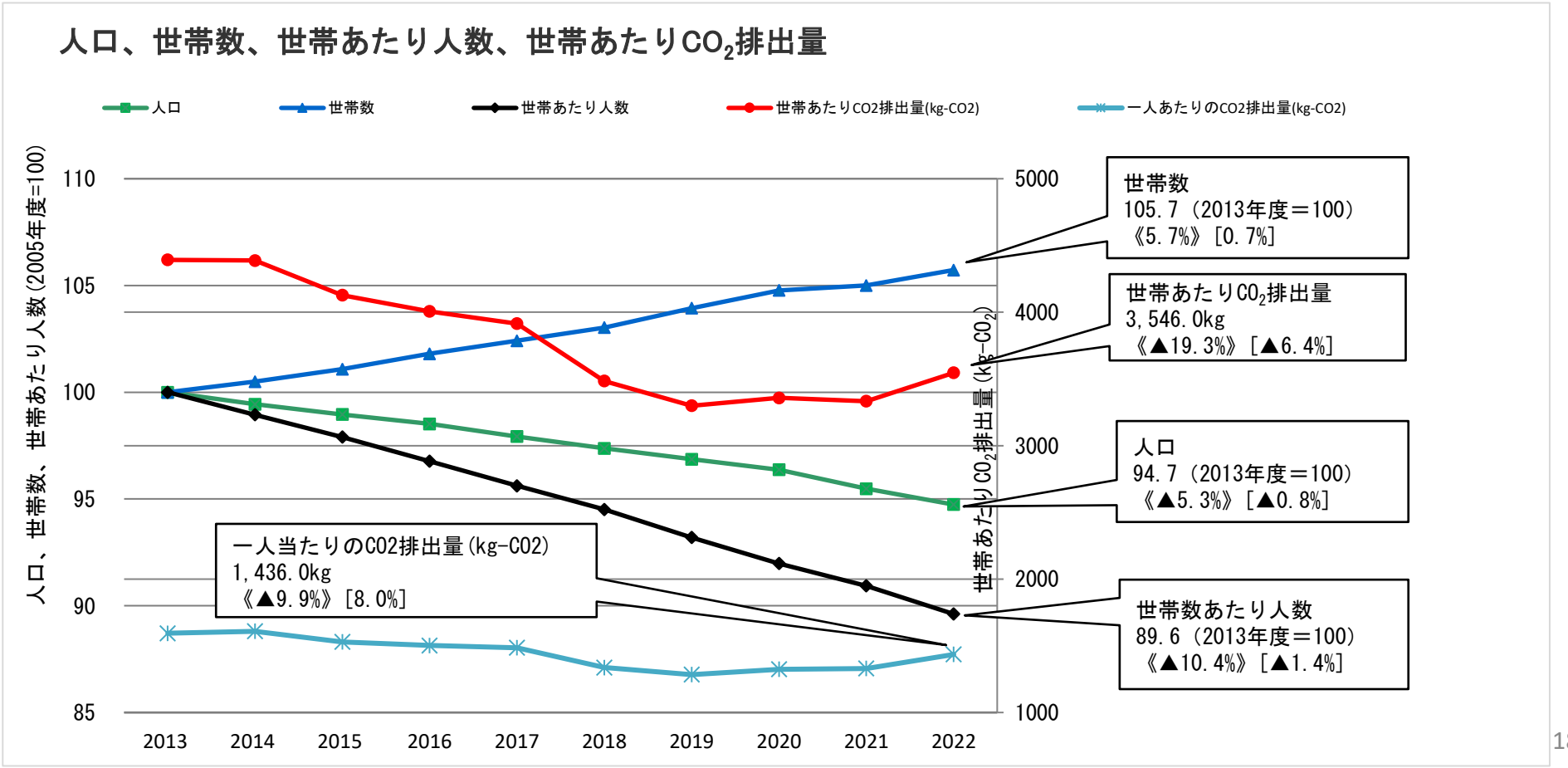
家庭部門　燃料種別CO2排出



家庭部門 －２ （人口、世帯数との関係）

○ 2013年度を基準とした場合、引き続き人口及び世帯あたり人数は減少、世帯数は増加傾向。
○ 「世帯あたりのCO2排出量」、「一人あたりのCO2排出量」は、2014年度以降減少傾向であったが、排出量増加に伴い増加した。

＊吹き出しの下段
《2013年度比》［前年度比］

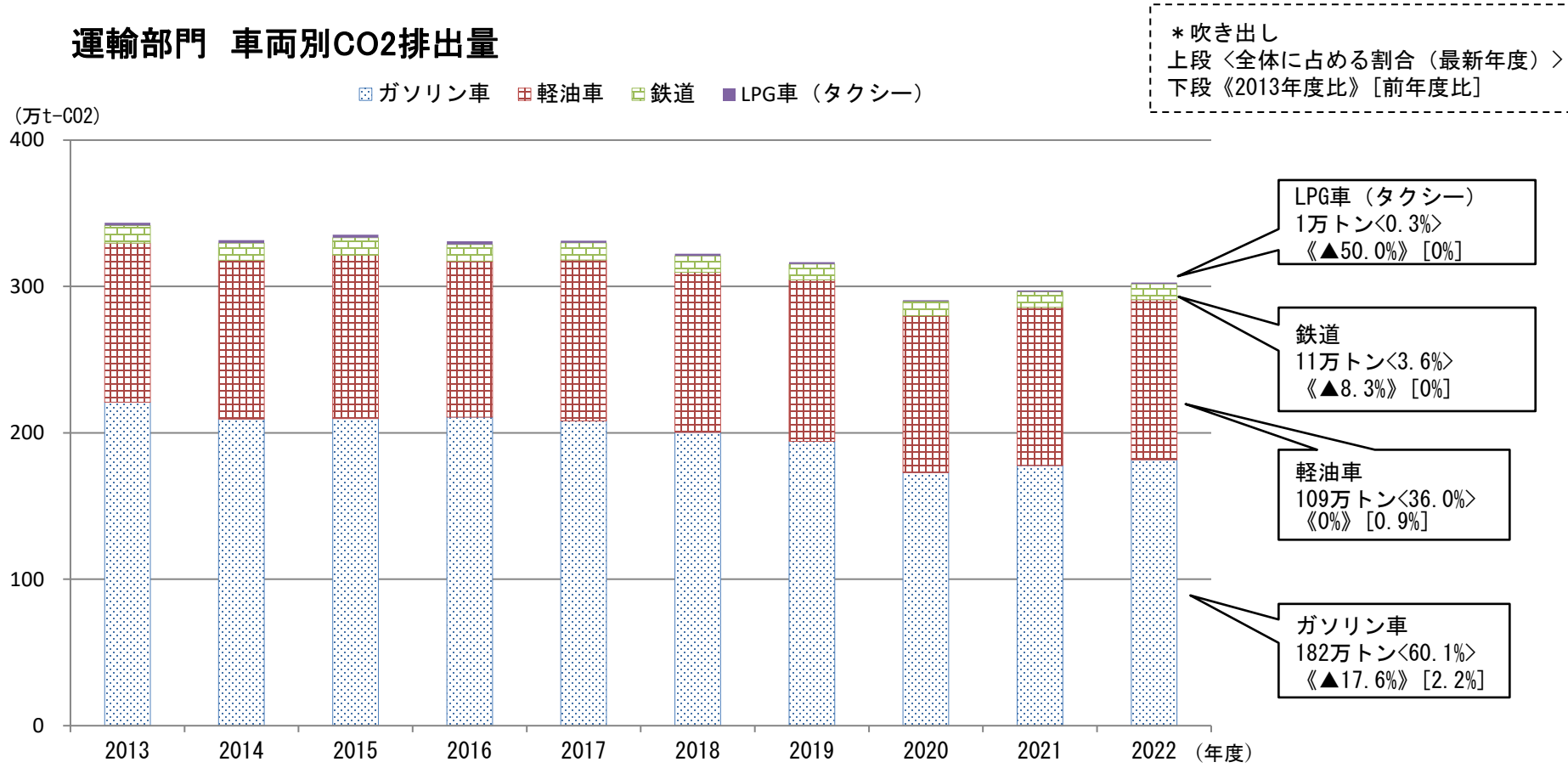


運輸部門 －１ （車両別CO2排出量）

運輸部門CO2排出量は303万t-CO2（2013年度比▲11.9%、前年度比+2.0%）

○ 県全体の温室効果ガス排出量の約２割を占めている。
○ 排出量は全ての車両において2013年度比は減少、前年度比は増加した。
○ 行動制限の緩和により外出が増えたため、前年度より増加したと考えられる。

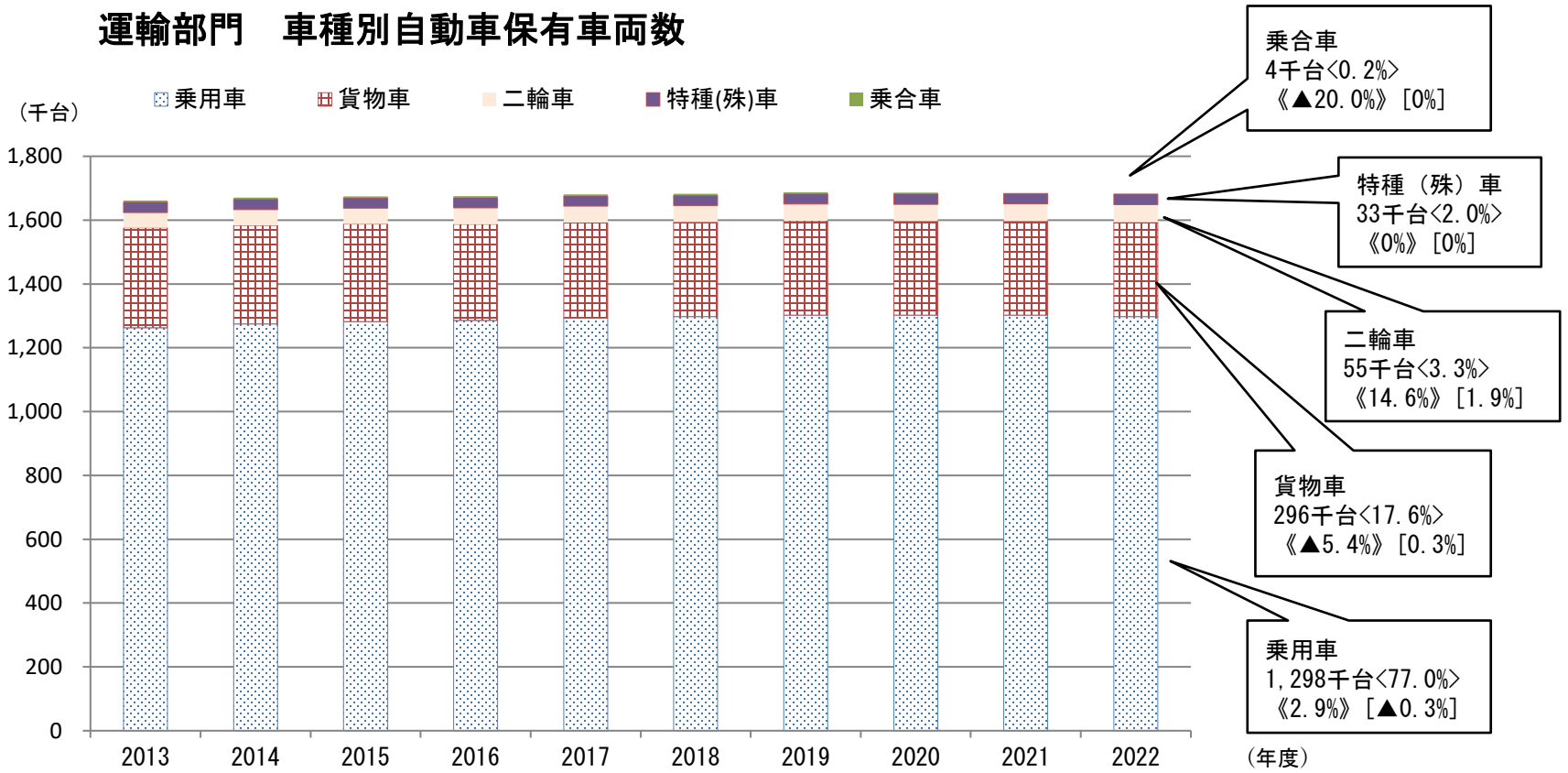
運輸部門　車両別CO2排出量



運輸部門 －２ （車種別自動車保有台数）

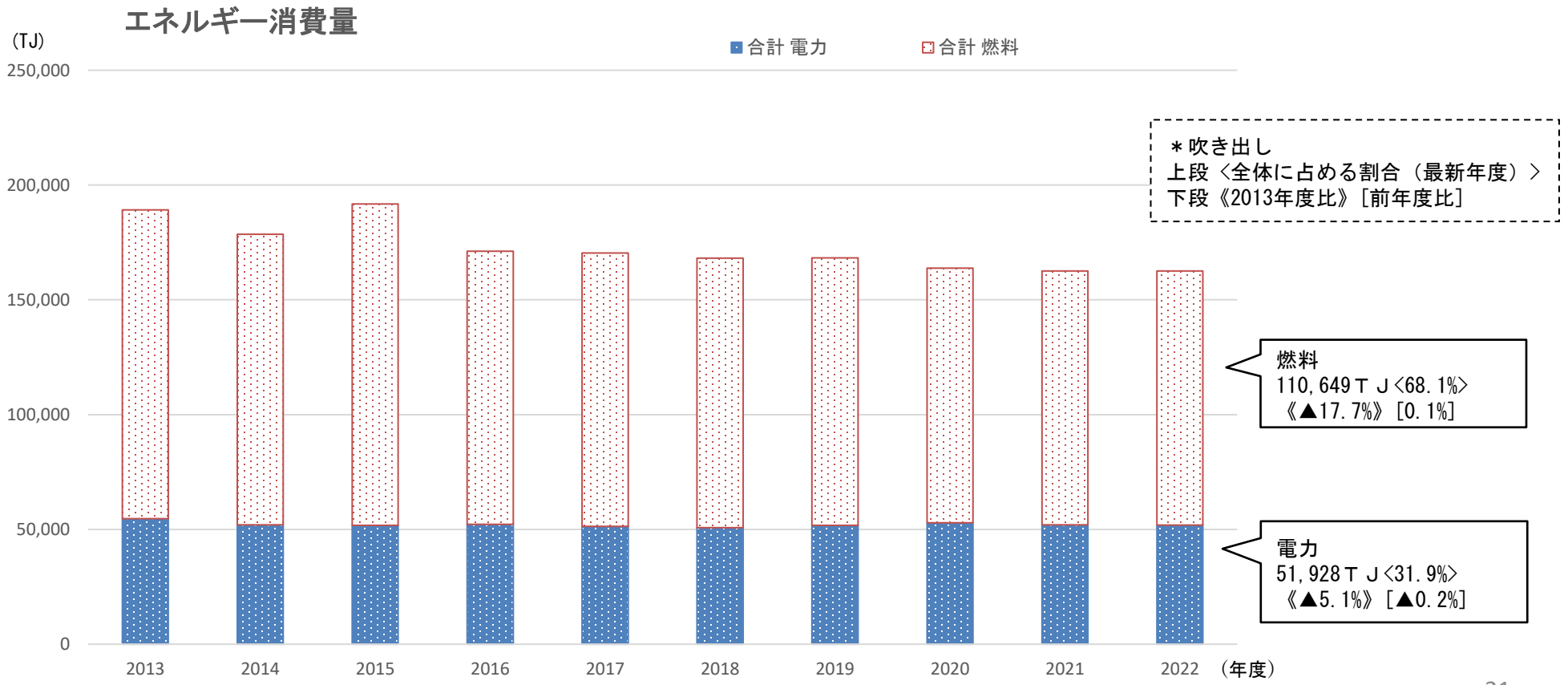
○ 車種別自動車保有台数は乗用車が７割以上を占めている。
○ 乗用車の保有台数は、2018年度まで増加していたが、2019年度以降は横ばい傾向。

＊吹き出し
上段〈全体に占める割合（最新年度）〉
下段《2013年度比》［前年度比］



エネルギー消費量（全体）

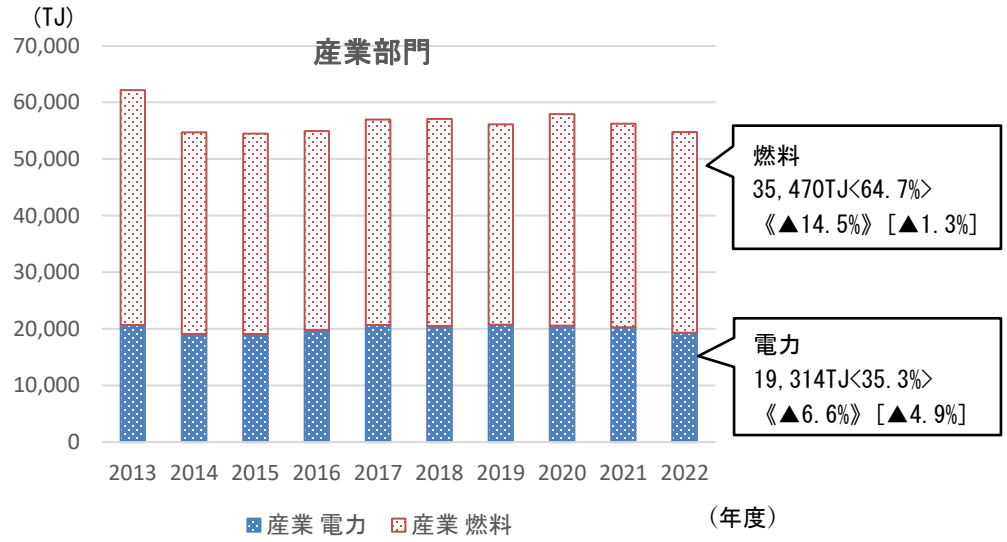
エネルギー消費量は162,576ＴＪ（2013年度比▲14.1%、前年度比0%）※2022年度速報値を基に独自に集計（鉄道含む）
○ 2016年度以降減少傾向
○ 産業・業務部門における節電や省エネ努力等の効果が大きく、エネルギー消費量が減少した。

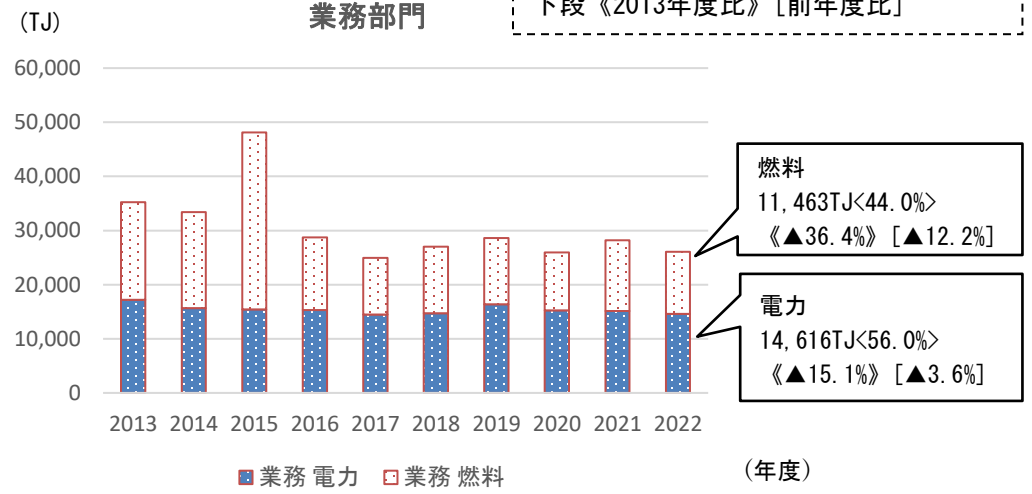


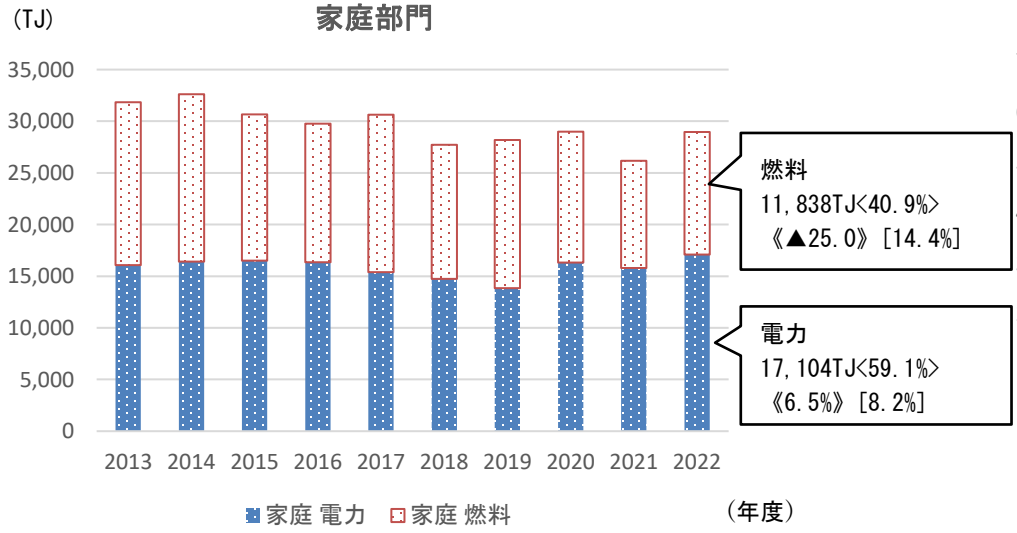
＊端数処理のため、部門ごとの合計と一致しない

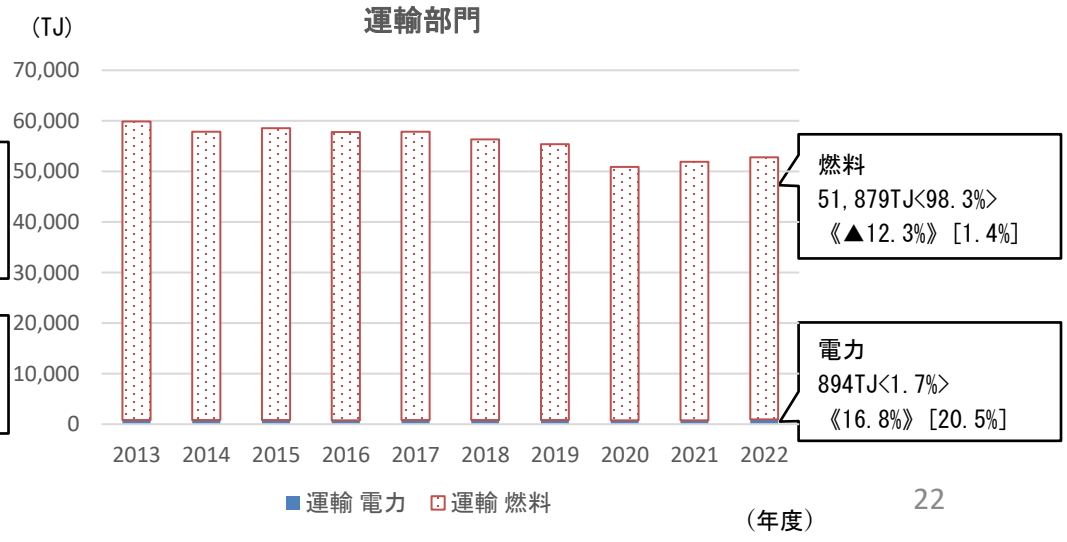
エネルギー消費量（部門別）

＊吹き出し
上段〈全体に占める割合（最新年度）〉
下段《2013年度比》［前年度比］







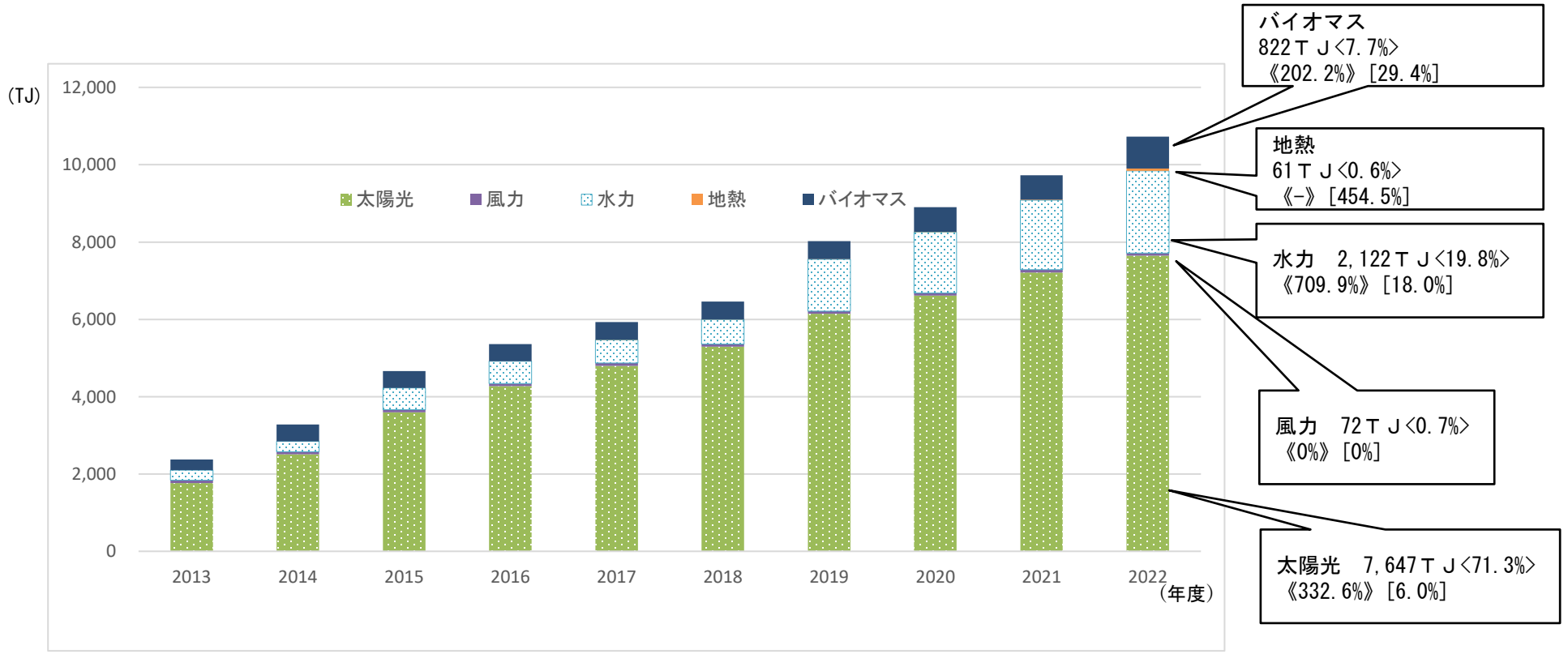


再生可能エネルギー創出量

再生可能エネルギー創出量は10,724TJ（2013年度比351.7%、前年度比10.2%）

○　2014年度以降増加傾向であり、特に太陽光、水力、バイオマス発電が増加傾向である。

＊吹き出し
上段〈全体に占める割合（最新年度）〉
下段《2013年度比》［前年度比］



電力排出係数（kg-CO2/kWh）	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	0.513	0.497	0.486	0.485	0.476	0.457	0.431	0.406	0.449	0.433

出典：岐阜県エネルギービジョン(2022年3月)
：中部電力ミライズ株式会社「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく2021年度のCO2排出実績の報告について(2022年8月)
：FIT制度による再生可能エネルギー発電設備の導入量

施策の進捗状況

温室効果ガス排出量進捗管理目標

部門		【進捗管理目標】	基準値			実績値						2030年度目標		達成状況	所管課
			数値	単位	年度	2019年度（H31）	2020年度（R2）	2021年度（R3）	2022年度（R4）	2023年度（R5）	2024年度（R6）	目標値	達成率	◎○△	
産業	1	製造業の付加価値額あたりエネルギー消費量	33,102	MJ/百万円	2013年度	25,748	27,280	23,123	22,876	－	－	25,326	132%	◎	省エネ・再エネ社会推進課
	2	産業部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	92,808	t-CO2/PJ	2013年度	85,255	82,287	86,558	83,880	－	－	69,833	39%	○	省エネ・再エネ社会推進課
業務	3	床面積あたりエネルギー消費量	2,040	MJ/m2	2013年度	1,619	1,463	1,588	1,465	－	－	800	46%	○	省エネ・再エネ社会推進課
	4	業務部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	103,391	t-CO2/PJ	2013年度	94,951	92,469	97,227	95,073	－	－	67,348	23%	○	省エネ・再エネ社会推進課
家庭	5	家庭１世帯あたりエネルギー消費量	42,736	MJ/世帯	2013年度	36,368	37,144	33,427	36,737	－	－	29,153	44%	○	省エネ・再エネ社会推進課
	6	家庭部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	102,770	t-CO2/PJ	2013年度	90,718	90,395	99,702	96,524	－	－	66,555	17%	○	省エネ・再エネ社会推進課
運輸	7	自動車１台あたりガソリン販売量	573	L/台	2013年度	496	441	453	464	－	－	400	63%	○	省エネ・再エネ社会推進課
	8	自動車１台あたり化石燃料消費量	28,910	MJ/台	2013年度	26,276	24,144	24,622	25,109	－	－	22,100	56%	○	省エネ・再エネ社会推進課
	9	運輸部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	56,945	t-CO2/PJ	2013年度	57,821	58,657	60,359	※R7.12予定	－	－	56,620	-1050%	△	省エネ・再エネ社会推進課
その他	10	再エネ電力比率	4.3	%	2013年度	15.4	17.1	18.6	※R7.12予定	－	－	52.9	29%	○	省エネ・再エネ社会推進課
	11	産業廃棄物排出量	364.7	万t	2013年度	367.7（2018実績）	367.7（2018実績）	367.7（2018実績）	367.7（2018実績）	357.1（2023実績）	357.1（2023実績）	357.1	－	－	廃棄物対策課
	12	１人１日あたりの生活系ごみ排出量	679	g/人/日	2018年度	674	682	665	655	624	－	595	65%	○	廃棄物対策課
森林吸収量	13	間伐実施面積	8,835	ha	2013年度	7,913	6,871	6,721	6,153	5,861	5,241	9,800	-372%	△	森林経営課

※◎：目標値に達成した状態、○：達成に向けて進んでいる状態、△：後退している状態

■成果指標（緩和）　主な指標

番号	９分野	項目	計画策定時の現況値 (年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	達成状況	部局名	課名
1	再生可能エネルギー	ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施	建設中(2022年度)	建設中(2024年度)	事業開始(2028年度)	－	県土整備部	河川課
2	再生可能エネルギー	木質バイオマス利用量(燃料用途)	128千m3(2020年度)	145千㎥（2023年度)	250千m3(2026年度)	○	林政部	森林経営課
3	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー創出量	9.73PJ(2021年度)	11.90PJ(2023年度)	13.88PJ(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
4	再生可能エネルギー	県の事業者としての温室効果ガス排出量	82,202t-CO2 (2020年度)	70,477t-CO2 (2023年度)	25,848t-CO2 (2030年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
5	住宅・建築物	非住宅施設の木造化及び内装木質化施設数(累計)	18施設(2020年度)	107施設(2024年度)	200施設(2026年度)	○	林政部	県産材流通課
6	まちづくり・交通・運輸	ＡＩ(人工知能)を活用したオンデマンド交通など利便性の高い先進的なモビリティサービスの実証実験等数	2件(2022年度)	2件(2024年度)	3件(2025年度)	○	都市公園・交通局	公共交通課
7	まちづくり・交通・運輸	ＥＶ、ＰＨＶの普及台数	7,340台(2020年度)	12,987台(2023年度)	37,195台(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
8	まちづくり・交通・運輸	ＦＣＶの普及台数	71台(2020年度)	108台(2023年度)	295台(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
9	まちづくり・交通・運輸	急速充電インフラ整備数	179基(2020年度)	237基(2023年度)	438基(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
10	商工業・観光	次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数	44件(2021年度)	55件(2024年度)	68件(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課
11	農畜水産業	地域内で経済循環し、流通経費の節減を図るための農産物の地産地消率	48%(2021年度)	41.4%(2023年度)	52%(2025年度)	△	農政部	農産物流通課
12	森林・林業	人工造林面積(再造林・拡大造林)	185ha(2020年度)	283ha(2024年度)	1,000ha(2026年度)	○	林政部	森林経営課
13	森林・林業	県内における県産材需要量	425千m3(2020年度)	443千m3(2023年度)	606千m3(2026年度)	○	林政部	県産材流通課
14	循環経済	一般廃棄物再生利用率	23.3%(2018年度)	29.5%(2023年度)	28%(2025年度)	◎	環境エネルギー生活部	廃棄物対策課
15	循環経済	「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ！』」制度登録事業者　・店舗数	540店舗(2019年度)	1,537事業所(2024年度)	1,500店舗(2025年度)	◎	環境エネルギー生活部	廃棄物対策課
16	社会インフラ	ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施	建設中(2022年度)	建設中(2024年度)	事業開始(2028年度)	－	県土整備部	河川課
17	普及啓発	省エネ行動の見える化サイト「ぎふエコアクション」の登録者数	195人（2023年度)	1943人（2024年度)	4000人（2025年度)	○	環境エネルギー生活部	省エネ・再エネ社会推進課

■成果指標（緩和）　主な指標

番号	９分野	項目	計画策定時の現況値 (年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	達成状況	部局名	課名
18	普及啓発	次世代地域リーダー(環境)育成者数	59人(2021年度)	372人(2024年度)	200人(2025年度)	◎	環境エネルギー生活部	環境生活政策課
19	普及啓発	副読本等を活用し環境問題を探求した小学校の割合	96.9%(2021年度)	98.3%(2024年度)	100%(2025年度)	○	環境エネルギー生活部	環境生活政策課

■成果指標（適応）　主な指標

番号	７分野	項目	計画策定時の現況値 (年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	達成状況	部局名	課名
1	農業・林業・水産業	水稲において高温に強く収量性に優れ、県内の気象や土壌条件に適した新たな良食味品種の選定数	0品種(2020年度)	1品種(2024年度)	2品種(2025年度)	○	農政部	農政課
2	農業・林業・水産業	カキ、モモ等の気候変動の影響に適応する品種の選定数	0品種(2020年度)	0品種(2024年度)	2品種(2025年度)	△	農政部	農政課
3	農業・林業・水産業	花きの気候変動の影響に適応する品種の選定数	0品種(2020年度)	15品種(2024年度)	7品種(2025年度)	◎	農政部	農政課
4	農業・林業・水産業	農業用ため池や排水機場の改修等により計画期間内で優先的に浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合	11%(2021年度)	77%(2024年度)	100%(2025年度)	○	農政部	農地整備課
5	農業・林業・水産業	気候変動に伴うアユの生態変化に対応するため、遡上アユからの養成親魚由来の種苗の生産量	0t(2019年度)	25t(2024年度)	44t(2030年度)	○	農政部	里川・水産振興課
6	水環境・水資源	水温上昇、流量変化、繁殖・回遊確保等対応のための魚道の健全度	91%(2017年度)	86%(2024年度)	80%以上(毎年度)	◎	県土整備部	河川課
7	自然生態系	食害を引き起こすニホンジカの捕獲頭数	11,151頭(2019年度)	16,887頭(2023年度)	15,000頭(毎年度)	◎	環境エネルギー生活部	環境生活政策課
8	自然災害	想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合	0%(2018年度)	100%(2024年度)	100%(2024年度)	◎	危機管理部	防災課
9	自然災害	「清流の国ぎふ防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数(累計)	680人(2018年度)	1,600人(2024年度)	1,700人(2024年度)	○	危機管理部	防災課
10	自然災害	防災士の育成数(累計)	5,993人(2018年度)	10,333人(2024年度)	10,000人(2024年度)	◎	危機管理部	防災課
11	健康	熱中症対策に関する普及啓発用チラシの周知	43箇所(2020年度)	42箇所(2024年度)	45箇所(毎年度)	△	環境エネルギー生活部/健康福祉部	省エネ・再エネ社会推進課、保健医療課
12	産業・経済活動	ＢＣＰ及び事業継続力強化計画の策定支援事業所数	899事業所(2018年度)	2,143事業所 (2024年度　4月時点)	1,835事業所(2024年度)	◎	商工労働部	商工労働政策課
13	県民生活・都市生活	県営水道地域間相互のバックアップ機能率	82%(2019年度)	100%(2024年度)	100%(2024年度)	◎	都市建築部	水道企業課
14	県民生活・都市生活	県管理緊急輸送道路上の雨量規制区間における斜面の要対策箇所数	48箇所（2024年度）	48箇所（2024年度）	0箇所（2029年度）	○	県土整備部	道路維持課